

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第1期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 OSJBホールディングス株式会社

【英訳名】 OSJB Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井岡 隆 雄

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画担当兼経理財務担当兼総務担当 高 井 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画担当兼経理財務担当兼総務担当 高 井 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第147期 第2四半期 連結累計期間	第1期 第2四半期 連結累計期間	第147期
		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	19,871	18,976	42,401
経常利益	(百万円)	679	994	1,208
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,296	817	2,803
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,306	882	2,828
純資産額	(百万円)	17,449	19,400	18,763
総資産額	(百万円)	35,202	35,761	39,481
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.58	6.67	22.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.6	54.3	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	95	2,314	2,149
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	103	987	347
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,016	2,099	1,994
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,572	10,028	10,800

回次 会計期間		第147期 第2四半期 連結会計期間	第1期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.85	4.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は平成26年4月1日をもって純粋持株会社に移行し、平成27年3月期を第1期としております。
5. 当社は平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

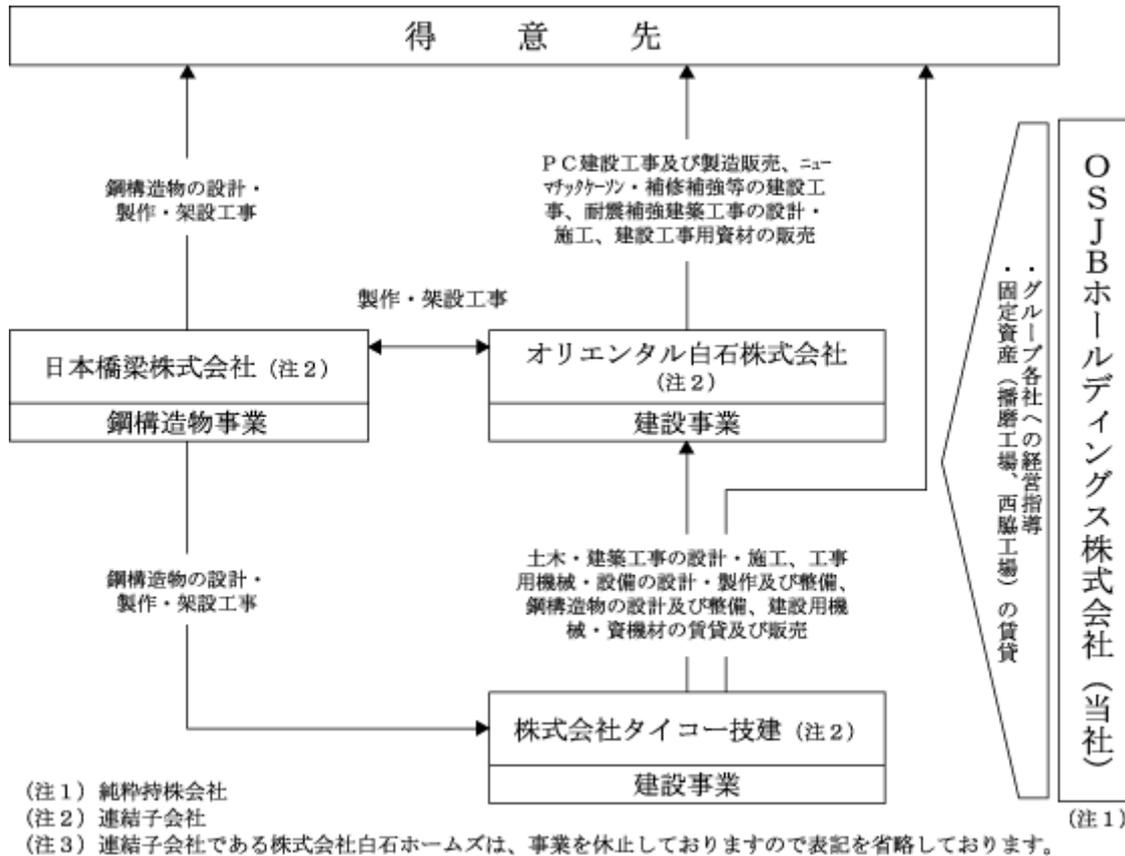
2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社は平成26年4月1日をもって純粋持株会社体制に移行したため、当社が営む一切の事業(ただし、当社がその株式又は持分を保有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業を除きます。)を日本橋梁分割準備株式会社(吸収分割承継会社)に承継いたしました。また、当社は同日付で「日本橋梁株式会社」から「O S J Bホールディングス株式会社」、吸収分割承継会社は「日本橋梁分割準備株式会社」から「日本橋梁株式会社」へ商号変更するとともに、当社はその事業目的を純粋持株会社体制移行後の事業に合わせて変更しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、企業の生産は弱含んでおり、企業収益にも改善に足踏みが見られる中で、設備投資は弱い動きが見られるものの緩やかな増加傾向にあります。景気は弱さが見られるものの、雇用情勢の改善や雇用者所得の底堅い動きが続く中、個人消費は持ち直しの動きが続いており、基調的には緩やかな回復を続けています。

公共投資につきましては、8月、9月の公共工事受注額、公共工事請負金額において対前年比減少が見られるものの、公共工事出来高においては対前年比で増加しており、総じて堅調に推移しています。2014年度の一般会計予算の公共事業関係費、地方単独事業費ともに対前年比において増加しており、今後とも関連予算の執行により公共投資は底堅く推移することが見込まれます。一方で、技能労働者の人手不足に改善は見られず、労務費の高騰や工事進捗の遅れなど、工事採算に影響を与える状況が続くものと思われま

す。このような状況におきまして、当社グループは、当第2四半期連結累計期間の発注に対応するためグループ全体で受注活動に取り組み、建設事業におきましては、福岡県「県道久留米筑紫野線神代橋橋梁上部工工事（2工区）」、大阪府「一級河川 神崎川防潮堤補強工事（神崎大橋上流右岸）H26その10」などを受注し、鋼構造物事業におきましては、大阪府「主要地方道 伏見柳谷高槻線 高槻東道路磐手橋上部工事（H26-1工区）」などを受注しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高としましては229億9千9百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。売上高につきましては189億7千6百万円（前年同四半期比4.5%減）となり、受注残高につきましては462億2百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

損益面では、売上総利益は24億3千2百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は9億4千3百万円（前年同四半期比33.2%増）、経常利益9億9千4百万円（前年同四半期比46.4%増）となり、四半期純利益は8億1千7百万円（前年同四半期比37.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は165億7千5百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益(営業利益)は11億9千5百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は24億1百万円（前年同四半期比18.5%増）、セグメント損失(営業損失)は1億2千8百万円（前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2億4千7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は357億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億1千9百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13.8%減少し、277億7千万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が32億4千4百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9.9%増加し、79億9千1百万円となりました。これは機械及び装置が6億6千7百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23.5%減少し、113億2千6百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金が19億4千6百万円及び短期借入金が11億7千万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14.8%減少し、50億3千4百万円となりました。これは、社債が4億円増加しましたが、長期借入金が11億7千万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、194億円となり、自己資本比率は54.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、100億2千8百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は23億1千4百万円（前年同四半期比2336.4%増）となりました。これは主に仕入債務の減少19億4千6百万円がありました。売上債権の減少34億5千4百万円、税金等調整前四半期純利益9億7千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は9億8千7百万円（前年同四半期比851.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億9千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は20億9千9百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額11億7千万円及び長期借入金の返済による支出11億7千万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、176百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、建設事業セグメントにおける、ケーソン工事機器の新設8億5千4百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,618,800
計	277,618,800

(注) 平成26年6月27日開催の第147期定時株主総会決議に基づき、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株とする株式併合に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は138,809,400株減少し、138,809,400株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	245,026,782	122,513,391	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	245,026,782	122,513,391		

(注) 平成26年6月27日開催の第147期定時株主総会決議に基づき、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株とする株式併合を実施し、発行済株式数は122,513,391株減少し、122,513,391株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		245,026,782		1,000		453

(注) 平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株とする株式併合を実施し、発行済株式総数は122,513,391株減少し、122,513,391株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジャパン・リカバリー・ ファンド 業務執行組合員 フェニックス・キャピタル 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	11,854	4.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	8,199	3.34
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,145	1.28
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,634	1.07
チェース マンハッタン バ ンク ジーティーエス クラ イアーツ アカウント エス クロウ (常任代理人 株式 会社みずほ銀行)	東京都中央区月島4丁目16-13	2,537	1.03
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,158	0.88
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	1,460	0.59
神鋼鋼線工業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町10-1	1,200	0.48
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	921	0.37
永田 伸二	神奈川県横浜市	777	0.31
計		34,887	14.24

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,145千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,158 "

野村信託銀行株式会社(投信口) 921 "

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,953,900	2,449,539	
単元未満株式	普通株式 36,482		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	245,026,782		
総株主の議決権		2,449,539	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,500株(議決権105個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) OSJBホールディングス 株式会社	東京都江東区豊洲五丁目6 番52号	36,400		36,400	0.01
計		36,400		36,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,800	10,028
受取手形・完成工事未収入金	17,014	13,769
未成工事支出金	770	750
材料貯蔵品	116	126
繰延税金資産	417	415
立替金	2,376	2,152
その他	735	547
貸倒引当金	21	20
流動資産合計	32,211	27,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999	969
機械及び装置（純額）	1,040	1,707
土地	3,760	3,760
その他（純額）	198	196
有形固定資産合計	5,997	6,633
無形固定資産	40	43
投資その他の資産		
投資有価証券	735	806
破産更生債権等	715	715
繰延税金資産	267	279
その他	288	287
貸倒引当金	775	773
投資その他の資産合計	1,231	1,315
固定資産合計	7,270	7,991
資産合計	39,481	35,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,961	6,015
短期借入金	1,170	-
1年内返済予定の長期借入金	30	30
1年内償還予定の社債	-	100
未払金	825	728
未払法人税等	176	157
未成工事受入金	1,597	1,807
預り金	1,764	1,632
工事損失引当金	876	482
完成工事補償引当金	75	72
訴訟損失引当金	56	70
その他	275	229
流動負債合計	14,809	11,326
固定負債		
長期借入金	1,335	165
社債	-	400
繰延税金負債	328	356
退職給付に係る負債	4,191	4,081
その他	53	31
固定負債合計	5,908	5,034
負債合計	20,718	16,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	17,427	17,999
自己株式	6	6
株主資本合計	18,874	19,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	149
退職給付に係る調整累計額	208	195
その他の包括利益累計額合計	111	46
純資産合計	18,763	19,400
負債純資産合計	39,481	35,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	19,871	18,976
売上原価		
完成工事原価	17,789	16,543
売上総利益		
完成工事総利益	2,082	2,432
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50	65
従業員給料及び賞与	653	737
退職給付費用	43	40
法定福利及び厚生費	52	52
不動産賃借料	66	64
旅費交通費及び通信費	95	92
研究開発費	136	176
その他	274	260
販売費及び一般管理費合計	1,373	1,488
営業利益	708	943
営業外収益		
債務取崩益	-	73
その他	64	40
営業外収益合計	64	113
営業外費用		
支払利息	46	19
前受金保証料	10	13
社債発行費	-	14
その他	36	15
営業外費用合計	93	62
経常利益	679	994
特別利益		
課徴金返還額	510	-
訴訟損失引当金戻入額	1,572	-
特別利益合計	1,082	-
特別損失		
減損損失	23	-
設備移設費用	40	-
原状回復費用	50	-
訴訟損失引当金繰入額	-	21
特別損失合計	114	21
税金等調整前四半期純利益	1,648	973
法人税、住民税及び事業税	358	167
法人税等調整額	6	11
法人税等合計	351	156
少数株主損益調整前四半期純利益	1,296	817
四半期純利益	1,296	817

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,296	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	52
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	9	65
四半期包括利益	1,306	882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,306	882
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,648	973
減価償却費	133	267
減損損失	23	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	96
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	2
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	35	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	426	394
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	975	14
受取利息及び受取配当金	4	6
支払利息	46	19
債務取崩益	-	73
課徴金返還額	510	-
設備移設費用	40	-
原状回復費用	50	-
売上債権の増減額(は増加)	2,169	3,454
たな卸資産の増減額(は増加)	28	10
仕入債務の増減額(は減少)	2,227	1,946
その他	114	272
小計	185	2,491
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	60	11
課徴金の返還による収入	510	-
法人税等の支払額	173	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	19	-
投資有価証券の売却による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	130	991
敷金の回収による収入	10	7
敷金の差入による支出	2	10
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,471	1,170
長期借入金の返済による支出	544	1,170
社債の発行による収入	-	485
配当金の支払額	-	244
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,016	2,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,025	772
現金及び現金同等物の期首残高	14,597	10,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,572	1 10,028

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減することとなっておりますが、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容をより適正に表示するため、建設業会計に係る科目名称に変更しております。

科目名称変更は、次のとおりであります。

(変更前)	(変更後)
受取手形及び売掛金	受取手形・完成工事未収入金
仕掛品	未成工事支出金
原材料及び貯蔵品	材料貯蔵品
支払手形及び買掛金	支払手形・工事未払金
前受金	未成工事受入金
売上高	完成工事高
売上原価	完成工事原価
売上総利益	完成工事総利益

科目名称変更に伴い、前連結会計年度において未払金に計上された7,262百万円のうち、工事未払金に相当する金額6,436百万円を支払手形・工事未払金へ組替えて表示させております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)スガナミ	66百万円	百万円
アイテックコンサルタント(株)	24百万円	18百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

- 1 当社の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への損害賠償金等及び連結子会社の国土交通省等への違約金相当額を訴訟損失引当金として計上してはいたしましたが、支払額及び訴訟関連費用等が確定したため、差額を特別利益に計上したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	12,656百万円	10,028百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	83百万円	百万円
現金及び現金同等物	12,572百万円	10,028百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,844	2,026	19,871		19,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	20	38	38	
計	17,862	2,047	19,910	38	19,871
セグメント利益又は損失()	964	247	717	8	708

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用 8百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び連結子会社(株白石ホームズ)における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,575	2,401	18,976		18,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高		79	79	79	
計	16,575	2,480	19,056	79	18,976
セグメント利益又は損失()	1,195	128	1,066	122	943

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用 122百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社(O S J Bホールディングス株)及び連結子会社(株白石ホームズ)における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円58銭	6円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,296	817
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,296	817
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,495	122,495

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

O S J Bホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO S J Bホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O S J Bホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。